

## 多摩市公契約条例60歳以上適用に向けたアンケート結果

### ■ アンケート概要

- ・ 対象事業者数:52者(多摩市公契約条例適用の委託契約及び指定管理協定の受託者)
- ・ 回答者数:42者(回答率:80.8%)
- ・ 回答期間:令和7年8月22日(金)～令和7年9月12日(金)

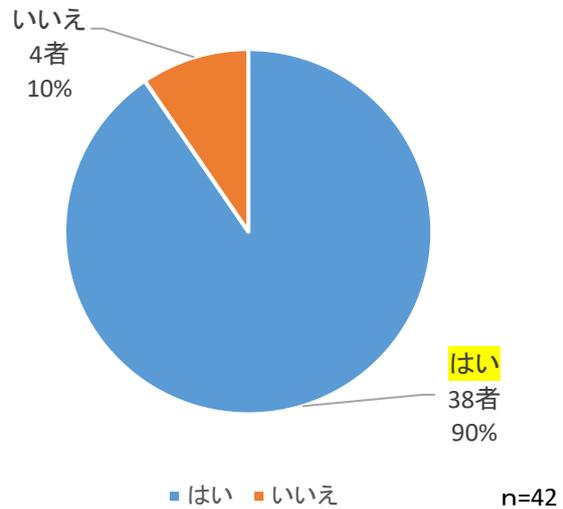
### ■ 回答概要

Q1 多摩市から受注している公契約条例対象業務に関して、60歳以上の労働者の雇用状況の現状について、お聞かせ下さい。

(1)60歳以上の労働者を雇用されていますか。(一つを選択して下さい。)

1 はい 2 いいえ

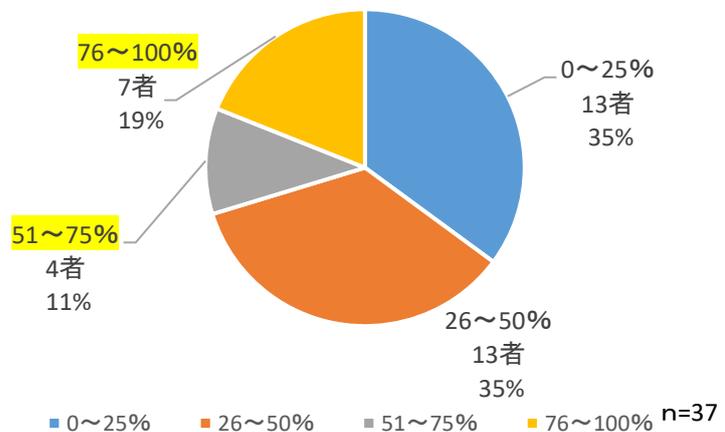
アンケートに回答している事業者のうち、9割の事業者が60歳以上の労働者を雇用している。



(2)雇用されている場合、雇用されている全ての労働者のうち、人数的にどの程度の割合を占めていますか？(おおよその数字でも構いません)

%

Q1の(1)で「はい」と答えた事業者のうち、労働者の半数以上が60歳以上と回答した事業者は全体の3割だった。

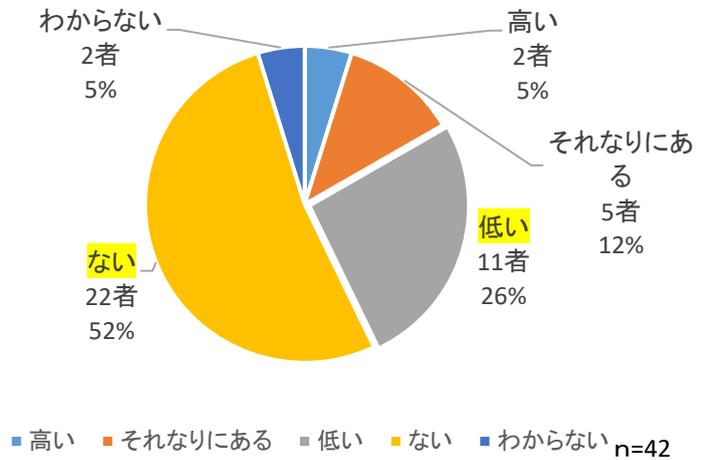


Q2 今後、60歳以上の労働者も多摩市公契約条例の適用対象とし、労務報酬下限額の適用を受けた場合に事業運営上問題が生じるか、お考えをお聞かせください。

(1)事業運営上に問題が生じる可能性が

1 高い 2 それなりにある 3 低い 4 ない 5 わからない

アンケートに回答している事業者のうち、約8割が事業運営上に問題が生じる可能性が「低い」もしくは「ない」と回答した。



(2)「高い」、「それなりにある」とお考えの皆さんにお伺いします。具体的にどのような問題が生じることで事業運営上に影響・問題が生じてしまうかをお聞かせ下さい。

**主な意見**

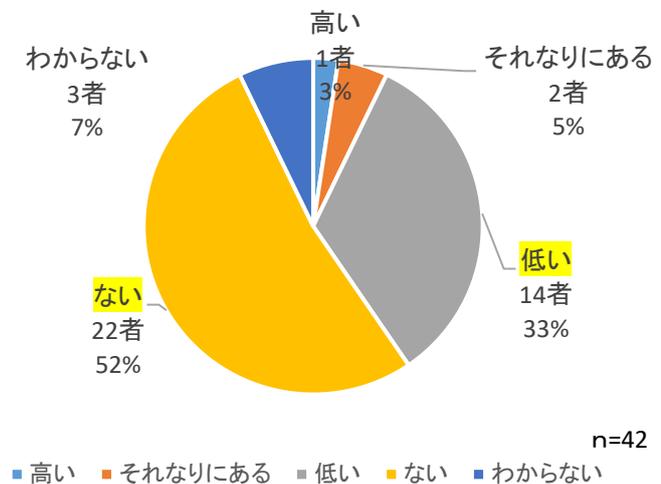
- ・条例の労働報酬下限を一律適用すると、事業採算性や柔軟な雇用維持に支障が出る可能性がある。
- ・60歳以上における労働時間・日数などの減要望者が生じ易くなり、59才以下の労働意欲に良い影響を与えるとは思えない。

Q3 今後、60歳以上の労働者も多摩市公契約条例の適用対象とし、労務報酬下限額の適用を受けた場合に労働者の雇用機会が減少するおそれが生じるか、お考えをお聞かせください。

(1) 60歳以上の労働者の雇用機会減少するおそれが

1 高い 2 それなりにある 3 低い 4 ない 5 わからない

アンケートに回答している事業者のうち、約9割が60歳以上の労働者の雇用機会が減少するおそれが「低い」もしくは「ない」と回答した。



(2)「高い」、「それなりにある」とお考えの皆さんにお伺いします。具体的にどのような問題が生じることで60歳以上の労働の雇用機会が減少してしまうかをお聞かせ下さい。

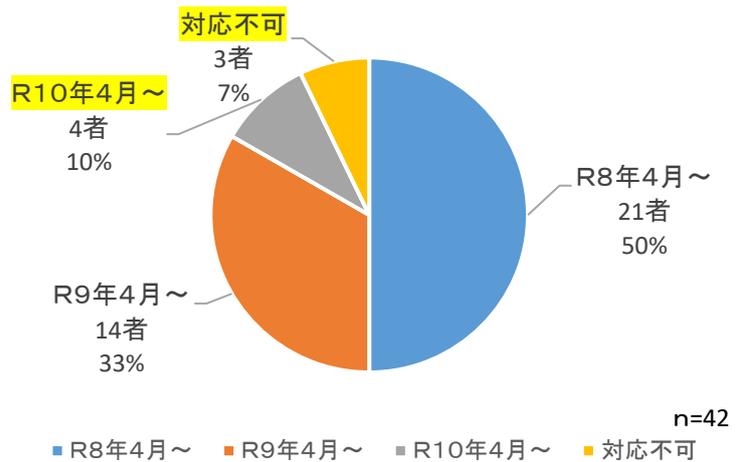
**主な意見**

・業務パフォーマンスが高い方(60歳未満の方)が優先に採用されるようになる。

Q4 今後、60歳以上の労働者も多摩市公契約条例の適用対象とする場合、何年後であれば影響・問題が生じないかお教えてください。

(1) 1 R8年4月～ 2 R9年4月～ 3 R10年4月～ 4 対応不可

アンケートに回答している事業者のうち、7者が「R10年4月～」もしくは「対応不可」と回答した。



(2)「R10年4月～」、「対応不可」と回答いただいた皆さんにお伺いします。具体的にどのような影響・問題が生じるかをお聞かせ下さい。

**主な意見**

・将来的に何年後で影響がなくなるかは、シニア主体の人員構成・業務量・施設契約状況などが変動するため予測できない。

・(60歳以上の方は、)運営面において労働時間、労働日数の減要望が生じてきた世代である。最低賃金上昇に併せて「そんなに稼ぐ必要はない」と主張され、労働時間を減らすことになってしまつては、運営上、世代間での良い影響を与えるとは思えない。